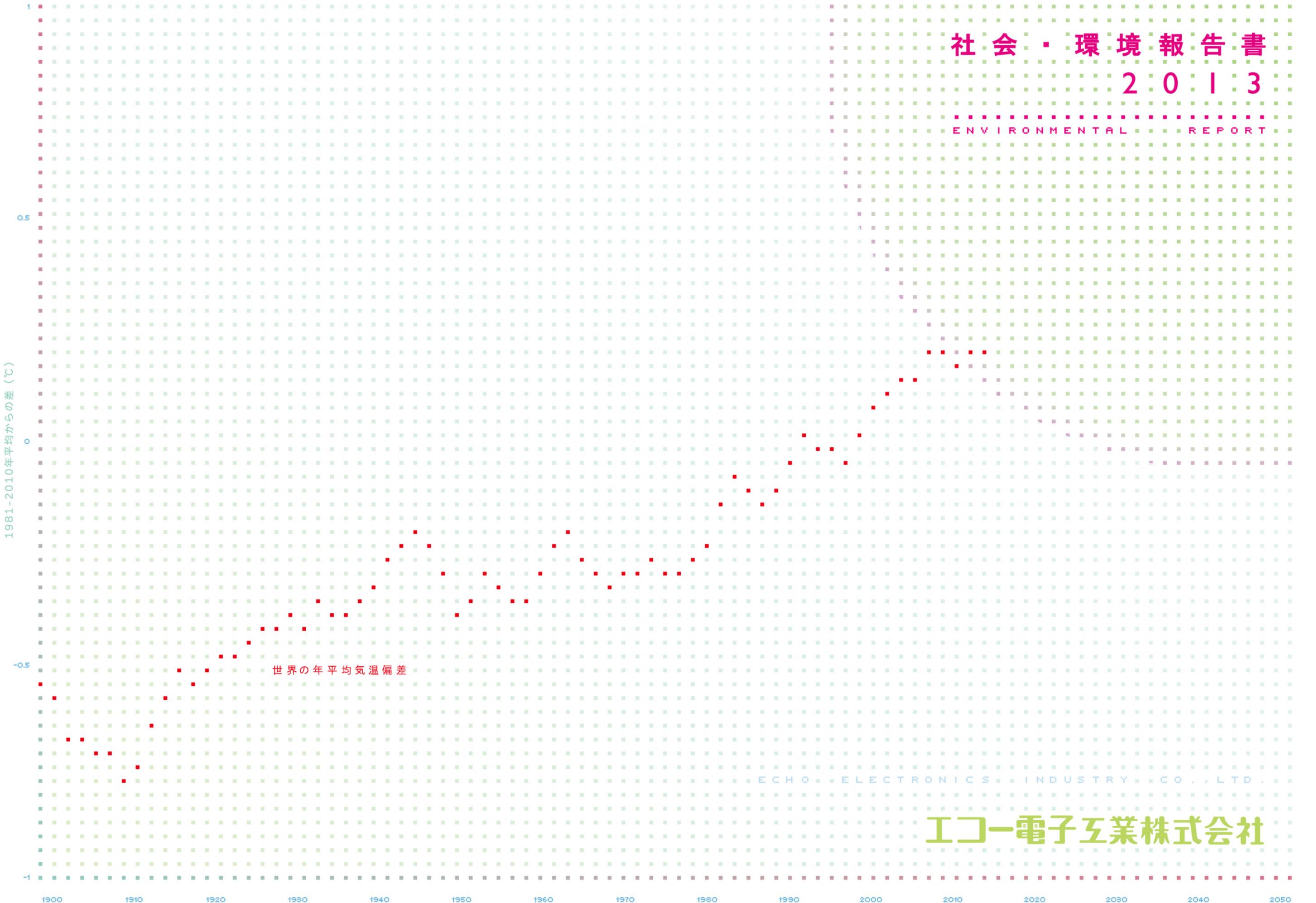


社会・環境報告書

2013

ENVIRONMENTAL REPORT

1981-2010年平均からの差 (°C)



世界の年平均気温偏差

ECHO ELECTRONICS INDUSTRY CO., LTD.

エコーエレクトロニクス工業株式会社

- ご挨拶 2
- 会社概要 3
- 事業内容 4
- 魅力ある会社づくり 5
- ケッパルばい作戦 7
- CSR 活動 9
- フロントソリューション 14
- 環境活動 15
- 環境会計 21
- 環境教育 23
- 社会貢献 24
- 環境保全活動のあゆみ 25
- 活動スケジュール・コメント 26

産業革命以降、人口の急激な増加や化石燃料の大量消費、伐採による森林面積の減少等により、二酸化炭素等の温室効果ガス排出量が増加しています。その結果、過去 100 年間に地球の平均気温は約 0.3 ～ 0.6 度急激に上昇し、世界中で異常気象による自然生態系や生活環境への影響が出ています。これが『地球温暖化』と呼ばれる現象です。2005 年 2 月に施行された『京都議定書』によって、日本は 2012 年までに温室効果ガスの排出量を 1990 年度比で 6% 削減するという目標を達成しなければならなくなりました。そのためには、依然増加傾向にある温室効果ガスの排出量を減らさなければなりません。なかでも大量の温室効果ガスを排出する企業の取り組みが重要となります。

エコー電子工業株式会社「みどりの委員会」

〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵 3-1-2
TEL.092-471-0848 FAX.092-471-8621 <http://www.g-hopper.ne.jp>

この報告書に関するご意見・お問い合わせは上記までお願いします。
報告書は弊社のホームページからご覧いただけます。

弊社は地域 ICT のソリューションプロバイダーとして、今年で設立 50 年を迎えました。九州地区一円のお客様への ICT のご支援を通じて、経営問題の解決にお役に立つことを念願しておりますが、皆様のお蔭で 50 年という区切りの年を迎えることが出来ました。厚くお礼申し上げます。

さて、1996 年に経営コンセプトとして『人とみどりとソリューション』を発表し、環境問題を経営課題の一つととらえ、翌年のリサイクルセンター開設を契機に、環境保全への取り組みを積極的に推進して参りました。他社に先駆けて 1999 年には ISO14001 を取得、今では IT プロダクツの提供からアプリケーションの開発、情報・通信機器の設置 / 工事、その後のメンテナンス、使用済み機器類の引き取り、その解体・分別・再利用を行うなど『循環型ソリューションプロバイダー』としてビジネス領域を広げて参りました。3R (リデュース、リユース、リサイクル) 思想のもと、2006 年には中古 IT 機器のリユース部門を分離して、パソコンリユースを専門に行う (株) パクスを設立し、ネット販売体制を充実させました。2012 年度には中古パソコンを個人だけではなく、企業などの法人まで供給できるように専門サイトを立ち上げて、新しい需要を開拓しております。また、一昨年、自社で取得した 1 万 5 千坪の放置された山林 (糸島市) を生き返らす「エコー 100 年の森」活動を推進し、まずは群生した竹林の伐採作業を行いました。中国から飛散する有害物質 (PM2.5 など) や黄砂が悪化する環境の下、九州という風土に適応した日本古来の照葉樹を植樹し、人が手入れせずとも豊かで CO₂ を沢山吸収できる自然の森を作る計画です。一方、2011 年 6 月より開始した災害支援ボランティアを本年度も継続実施しました。1 年を通じて 60 人の社員達が 3 泊 4 日で現地に入り、瓦礫撤去作業や現地の住民の方からの要請作業に従事しました。

環境報告書の初版を 2002 年に発行し、毎年版を重ねて参りましたが、近年、環境活動も包含して企業の社会的責任が注目されるようになりました。こうした流れを受けて、災害支援も含めて CSR 活動の範囲を広げて参ります。本書を通じて、弊社の社会的責任活動の一部を紹介できれば幸甚でございます。



代表取締役会長

小林 隆一

～ 青い地球を守るために～

46 億年前の地球は赤い火の惑星でした。その後、冷えた地球に植物が繁殖しました。光合成を盛んに行った植物たちは、朽ちて倒れて化石化してゆきました。地中に CO₂ を閉じ込めて、酸素が地球を覆って、オゾンが太陽から生物を守る仕組みが出来上がったわけです。気が遠くなるような年月をかけて、生命が宿る青い地球が誕生しました。

人間は産業革命と同時に、地中に埋まっていた化石燃料を掘り出して燃焼させ、CO₂ を空中に放出することで、地球層で一瞬(200年)の間に、一気に元の赤い地球に戻そうとしています。地球温暖化の始まりです。我々は青い地球を取り戻して、次の世代に引き継がなければなりません。そのためには化石燃料を使わないことはもとより、CO₂ をふたたび閉じ込める森を再生させることが大切だと考えます。太古の時代から、日本では家を作るために柱となる真っ直ぐな木樹が好んで植えられていました。戦後、住宅用木材の利用を目的に、杉やヒノキが大量に植樹され、九州の自然林の山々は人工的な杉・ヒノキにとって代わられてしまいました。その昔、九州には 1200m を越える高山以外には杉やヒノキなどの針葉樹は植生していませんでした。それまでは、その風土や気候に最も適応した照葉樹の森が延々と続いていました。今や、売れなくなった杉やヒノキは手入れがされず、放置されてしまっています。無理やり合わない環境に植えられた樹木は人手をかけないと死んでしまいます。水を蓄える機能も衰え、風水害や火事にもろく、CO₂ 吸収力も弱まってゆきます。これからは人手がかからず、自然に生き続ける本来の強い森を作らなければなりません。その気候や風土に一番マッチした樹木を植樹して、森を生き返らせることも我々の努めだと思います。“みどり”という企業コンセプトをさらに押し進めて、本当の生きた森づくりに協力してゆければ幸いです。

九州地区の富士通パートナーとして、九州一円と東京を中心に情報機器の販売とサービス、それに伴うソフトウェアの開発、情報インフラ、通信機器の販売・工事、リサイクルを通じてお客様のソリューションをお手伝いしています。

1. 概要

設立	1963年4月1日(昭和38年)
資本金	88,620,000円
従業員数	207名(2013年4月1日現在)
事業内容	電子・情報通信機器の販売、ソフトウェアおよびコンピュータシステムの開発、ならびにこれらに関する工事・保守・リサイクル・リユース、電気・電気通信工事
取扱商品	電子情報機器(パソコン、周辺機器、各種ソフトウェア、サプライ用品他) 情報通信機器(防災無線システム、無線機、交換機他) 応用機器(ダム管理システム他)、各種アプリケーションソフト

2. 沿革

1963年 4月	佐世保市松浦町77番地に会社設立
1965年 10月	福岡市に福岡営業所を開設
1967年 12月	製造部門を独立させて(株)九州テンを設立(当社50%資本)
1980年 10月	佐世保市万徳町に本店ビル落成
1981年 7月	システム部門の一部を分離して(株)富士通九州システムエンジニアリングを設立(現富士通九州システムズ)
1982年 5月	長崎市に長崎営業所を開設
1997年 7月	鳥栖市にリサイクルセンターを開設
1999年 3月	ISO14001 認証取得
2004年 6月	ISO9001 認証取得(公共ソリューション部門)
2005年 8月	リサイクルセンターでバイオマス発電による電力導入
2006年 5月	リユース部門を独立させて鳥栖市に(株)パクスを設立
2007年 1月	本社を佐世保から福岡市(祇園町)に移転
2007年 1月	ISO27001 認証取得
2007年 10月	企業格付“aa”取得(米国S&P社、2012年12月“a”取得)
2009年 5月	本社を東比恵ビジネスセンタービル(福岡)へ移転
2011年 6月	東京支店(蒲田)を開設



福岡本社
(東比恵ビジネスセンター 9F)

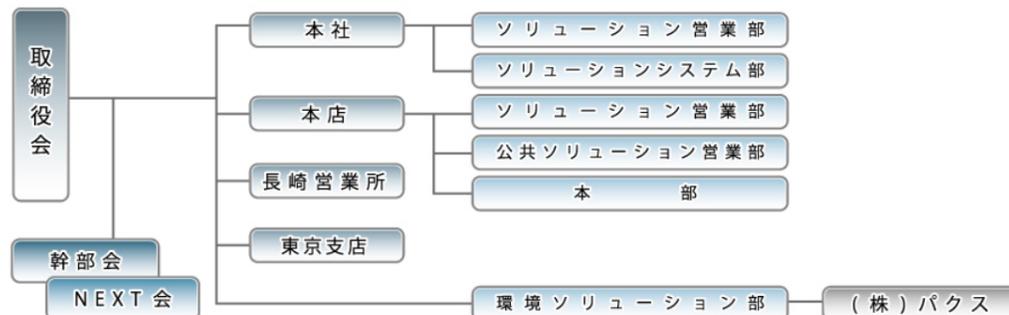


ISO 認証マーク

3. 事業所

本社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2 東比恵ビジネスセンター9階 TEL:(092)471-0848 FAX:(092)471-8621	東京支店	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7 蒲田K-1ビル9階 TEL:(03)3737-9231 FAX:(03)3737-9232
本店	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 TEL:(0956)23-6221 FAX:(0956)25-0784	鳥栖 リサイクルセンター	〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町石2834-16 TEL:(0942)81-2361 FAX:(0942)81-2362 URL:http://www.g-hopper.ne.jp/rc/
長崎営業所	〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階 TEL:(095)828-2762 FAX:(095)828-2756	株式会社パクス	〒841-0076 佐賀県鳥栖市平田町3248番地1 TEL:(0942)81-4649 FAX:(0942)84-9270 URL:http://www.e-pax.jp/

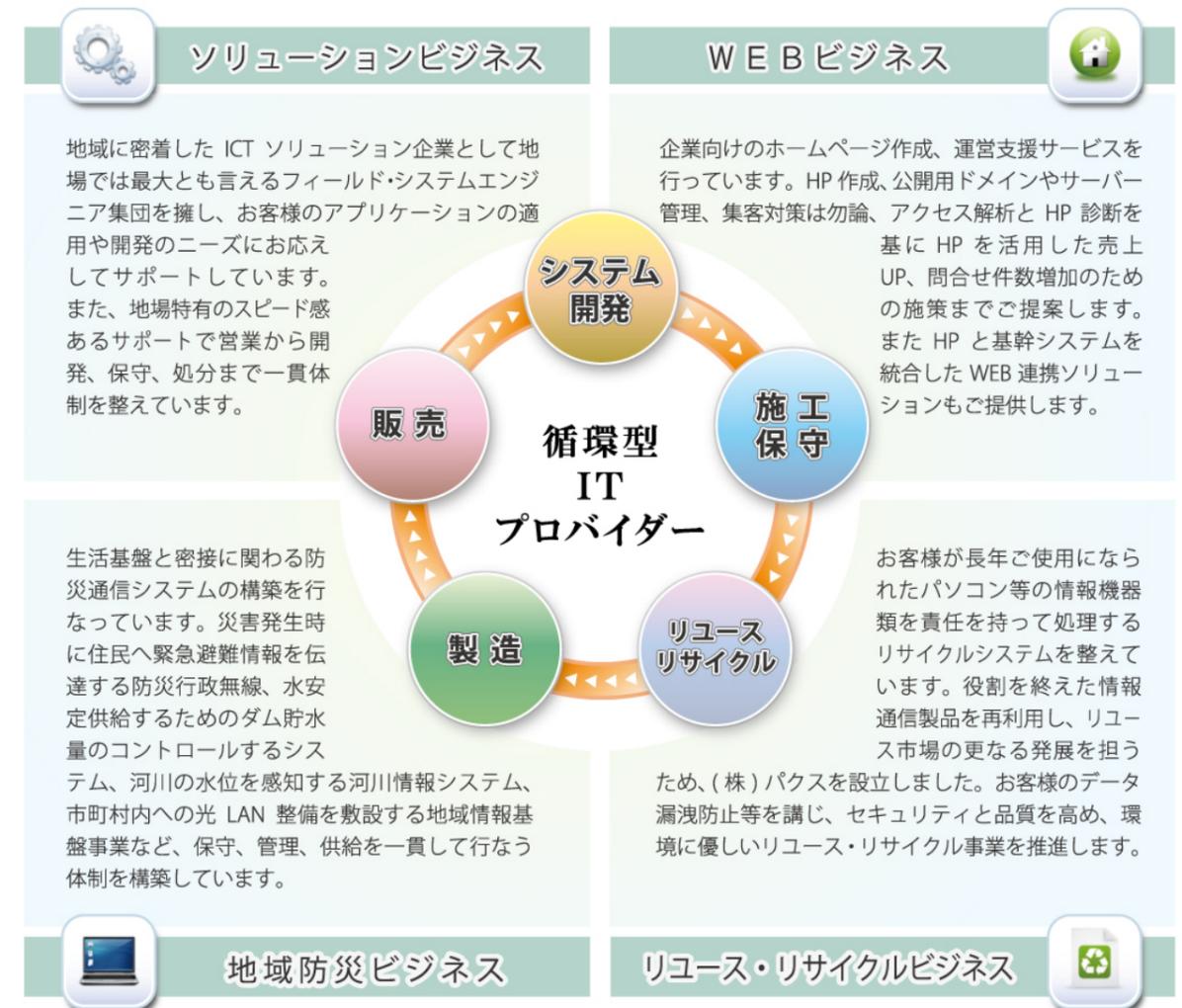
4. 組織



当社は1963年に神戸工業(株)(現:富士通テン(株))の特約店として無線機のメンテナンスと販売を目的として佐世保に誕生しました。その後、神戸工業(株)と富士通(株)との合併に伴い、富士通の九州地区のディーラーとなりました。経営の効率化を図るために、1967年に製造・保守部門を独立させて(株)九州テンを、1981年には大型システム開発部門を分離して富士通九州システムズ(現在、富士通100%出資子会社)を設立し、それらの企業と連携しながら九州地区トップディーラーとして成長して参りました。また1997年には『人とみどりとソリューション』の基調テーマの元に、九州で初めてとなる情報機器専門のリサイクルセンターを鳥栖に開設、2006年には使用済みパソコンのリユース事業を行う(株)パクスをスタートさせて、情報機器の販売からその処分・分別・再利用まで「循環型ソリューションプロバイダー」としての役割を充実させています。

現在は福岡に本社を置き、商圏を九州北部から名古屋、東京へと拡大しながら、皆様のITソリューションのお手伝いを行っています。各地域で求められるコンテンツやサービスを的確に捉えることによって、製造業・流通業・運輸業・金融業・サービス業といった幅広い範囲のお客様と取引を行っています。

今後もIT企業はドライな体質であるという一般的な認識に反して、地域に密着した顔が見えるソリューション企業として、様々な業種の方々と心を通わせながら、末永くお付き合いさせて頂ける企業でありたいと考えております。



当社の経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』の“人”の部分に相当する、大切な社員の満足度を向上させて、強い会社を作ろうという活動です。IT 業界は技術革新や市場の流れが激しく、変革を続けないと企業の存続も難しくなってきます。特に、敏感な感受性を持つ若手社員の新鮮な意見が経営に大きな影響を与えることも少なくありません。当社ではフラットな組織づくりを行い、若手参加型の経営を推進し、そこで人材育成を徹底し、働きやすくハイパフォーマンスを発揮できる環境作りを促進しています。

1. 人材の育成

● 次世代リーダー合宿

毎年1月の土日、若手社員を中心にグループディスカッションを実施しています。幹部からのメッセージを通じて、若手社員へ次世代リーダーとなるべき姿勢や心構えを説き、自覚を促しています。また、若手の意見を吸い上げて、仕事や会社に対する熱意や会社への帰属意識・仲間意識の醸成、モチベーションの向上を行っており、当社の伝統行事として定着しています。NEXT会（リーダー会）においてはビジネスプランを立案して、自ら実践することで夢の実現化へ向けて成長しています。



リーダー合宿の様子

● 個人 No.1・ビジネスプラン推進

社員個人の能力を最大限に引き出すため、各々がテーマを決め、その成果を経営層に報告する取り組みが個人 No.1 活動です。またリーダー層においては、テーマの達成と共に、具体的な売上目標やスケジュールを立てて、組織運営を行い、経営への参画を推進するビジネスプランを発表しています。これらの取り組みを通じ、次の会社を担える人材を育成しています。

● 志然改（しぜんかい）

異なる部門の若手社員と幹部が自由に意見交換を行って、オープンな改革の土壌を作ることを目的としています。スタートして7年目になりましたが、社員数が200人ともなると話したこともない幹部が多くなります。そこで年に一回、若手社員が話してみたい幹部を指名して、4～5名程度で会食しながら懇親会を行なっています。当社の伝統と文化の共有、制度やルール策定のプロセスの継承に幹部がメッセンジャーとして若手の育成にも関わっています。

● 社会人大学

ITなどの技術修得の教育は当然ですが、社会経済や専門知識の様々な手法や分析方法を習得したり、大手企業のマーケティングやマネジメントや販売プロモーション戦略などの最新事例を学ぶために、毎年数名の社員が生産性大学に入学しています。4月から毎月2～3日の講義にのぞみ、12月には卒業レポートを提出せねばならないため、業務とのスケジュール調整に苦労しているようですが、次世代リーダーの登竜門として位置づけています。これまでに87名の社員が卒業し、現場でリーダーシップを発揮しています。



GET研修の訪問先クラブにて

● GET研修

ヨーロッパを中心にテーマや訪問地を自分自身で設定し、一人で海外を旅して国際感覚を養う研修です。関係会社（ポーランド）を表敬訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡で歴史的事実に触れることを会社から課しています。その他の時間は自己の計画に沿って行動します。語学力だけでなく計画力、判断力そして行動力が必要であり、新しい体験による達成感や視野の拡大が期待できます。24年度は3名のノミネートがありました。



新人研修

● 新人研修

新人研修は入社前のオンラインによる通信教育に始まり、4月に入社すると2ヶ月間の座学での集合IT教育、6月から営業研修、環境研修、リサイクル実習、OJT訓練と9月まで続きます。この6ヶ月間でITの基礎、ビジネス常識などを身につけ10月に実践配置されます。

2. 信頼と安心への取り組み

● 企業格付“a”

経営の安定度や実力を計るために、米国の格付会社であるスタンダード&プアーズ社が発行する日本SME格付で“a”を取得しています。格付とは企業の健康診断に相当するものです。上場企業とは異なり、経営に自信のある中堅企業が格付け審査の依頼を行ない実力を把握するものであり、客観的評価により採用活動や経営安定での他社との差別化、銀行などの信用性向上を目的としています。

● BR運動『信頼の絆』

企業にとって、お客様との信頼関係は利益以上の財産と考えています。お客様との信頼関係を築くには『約束を守る』ことが重要です。それを一歩前進させて、お客様への中間報告を行う習慣をつけ、メールや電話などの情報技術を活用して、こまめに連絡を行うレスポンス向上運動を推進しています。また、地域密着型の安心をお届けする企業として、お客様との『信頼の絆』を深める6つの柱を掲げ、信頼関係を強固にするためのBR(Bonds of Reliance)運動として、日々活動を続けています。

● 安全安心への取り組み

東日本大災害を目の当たりにして、今こそ地域の安全、安心が問われています。会社設立時から得意とする通信技術と最新テクノロジーを搭載した電子技術を融合させた当社のネットワーク構築ノウハウで、九州各地に防災設備を整備し、地域の安心と安全を担っています。アナログからデジタルへの移行期を迎えている昨今、当社のアーキテクチャーは確実に継承されていきます。



屋久島の無線工事

3. 社員満足度の追及

● 社員の親睦融和

社員会の正式名称は「For You Club(朋遊会)」と言います。社員同士および家族の親睦を本旨とし、かつ社員の福利厚生の向上を図ることを主な目的としています。活動内容は社員旅行の計画・実施、イベント・ボランティア支援、クラブ活動支援、社員への慶弔見舞等があります。さらに今後は、クラブ活動を積極的に支援していく予定です。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。24年度はフットサル部が承認されました。



フットサル部

● 401K導入(年金)

長年勤務した社員の苦勞に答えるために、退職金が必ず支給される仕掛けを構築しています。バブル後の企業破綻で大手航空会社の例にあるように、世間では退職金が支給されなかったというケースが相次いでいますが、そうした悲しみや不幸を社員には絶対に与えないという信念に基づいています。毎年積み立てられる退職金を本人に通知し、確定拠出型年金401Kの早期導入や社外での退職引金の運用(万が一の場合にも本人に支給できるように)を行なっています。

● 英会話

当社の本店がある佐世保市は、アメリカ海軍の基地の街として栄えてきました。この地域特性を活かして、毎週月曜の夜、米軍将校の奥様を講師としてお招きし、英会話教室を10年近く開催しています。地域の方々にもスクールを開放し、日本語がほとんど分からない講師にご指導いただいています。ハロウィンやクリスマスのパーティーなど、会話だけではなく、アメリカ文化も学んでいます。また、24年度より福岡本社でも若手社員を中心とした英会話学習を開始しました。講師の方を招いての対話型の学習によって、国外でも通用する人材の育成に取り組んでいきます。

2011年の東日本大震災におきまして、被害にあわれた皆様には心より御見舞い申し上げます。

当社でも若きNEXT会メンバーを中心に、何かできることはないかと議論を重ねた結果、直接被災地へ出向いてボランティア活動を行なうという決定をしました。発災した2011年の6月より活動を開始し、その後も順次希望者を募り、活動を継続しています。一人でも多くの社員が参加し、被災地の方々のお役に立てるよう、今後も社員一丸となって取り組んでいきます。

1. 災害支援に向けた取り組み

2011年度より岩手県を中心に社員を毎週3～4名ずつ派遣し、40名の社員が徐々に活動地域を拡大してきました。2012年度は宮城県南三陸町や福島県南相馬市を中心に、53名の社員が参加しました。

2012年に発生した北部九州豪雨をきっかけに、当社ではボランティア活動を恒常的に実行する仕組みができました。現地で活動できるメンバーをあらかじめ決めておくことで、地域の要請にも迅速に対応していきます。

九州地区の阿蘇を中心とした集中豪雨によって7月14日に河川が決壊し、多くの住宅が被害を受けました。それを受けてみどりの委員会が柳川地区を支援しようと動き出し、急遽ボランティアチームを立ち上げ、7月28日に柳川市・中山地区の水害救済に参加しました。

柳川市だけでなく、周辺自治体からのボランティアの参加、および企業からも団体参加が相次ぎ、一次復旧支援も早期に完了しました。



南三陸町（宮城県）では漁業支援を中心に活動



ボランティア現場を視察する柳川市長



中山地区（福岡県柳川市）の住宅での泥掻きだし作業

2. ボランティア活動実績

23年度参加者数	40名	活動場所：
24年度参加者数	60名	岩手県陸前高田市、大槌町、釜石市、福岡県柳川市
25年度参加予定数	20名	宮城県南三陸町、福島県南相馬市、

3. 社内・社外での周知活動

ボランティア活動に参加したその後、社員はもちろん、社外でもできるだけ多くの方々に被災地の現状を伝えることも大事なボランティア活動の1つです。NPO団体を通じて、活動報告を行なっています。

- 2012年5月30日 災害現場報告会（福岡市NPOボランティア交流センター「あすみん」にて）
- 2013年10月6日 全体会議にて社員に活動内容を報告（福岡商工会議所にて）
- 2013年12月9日 地元町内会で当社の取組を報告（福岡市西区の北原公民館にて）



全体会議での報告



町内での報告会

4. 活動レポート

ボランティアは1グループが3～4人で岩手県や宮城県の被災地に行き、被災地の後片付け等の活動をしています。個人ボランティアだけでなく地元の旅行会社が主催するボランティアツアーにも参加しています。

「日本人の命日」

福岡から羽田経由新幹線で仙台へ。ボランティア当日は宿泊先より歩いて南三陸町災害ボランティアセンターに到着。エコー電子のピブスを着ていると、ボランティアセンターの方からエコー電子さんですと声を掛けられました。車で浸地区の瓦礫撤去に向かう中で、活動内容を話してくれました。港は全滅しましたが、瓦礫撤去は一応終わりつつある状況のようです。エコー電子の支援活動は1年以上に亘って継続していますので、地元では認知度が高く、社名入りピブス着用も許可が出るようになっていました。瓦礫撤去作業はいくくの強風の中で、土砂で埋もれたアスファルトやブロックや鉄屑等をスコップやツルハシを使って掘り出す作業でした。人力では限界があり、いつかは重機を使って行わないと終わらない作業なんだろうが、被災者の方々の気持ちを考えると、出来る限り、一つ一つ拾い上げて、確認しながらの人手作業を行うことも必要ではないかと思えます。

二日目は上の山地区の瓦礫撤去作業となりました。前日と同じで、土砂で埋もれた瓦礫の掘り出しです。今日は100名以上ボランティアが参加していましたが、対象となるエリアが広すぎて、作業が大きく進んだ感じではありませんでした。いつまで続くのだろうかという思いでしたが、この瓦礫撤去作業が終わらないと、生活基盤や移転が出来ないので早く整備しなければなりません。確かにメディアで復興が遅れていると伝えていますが、現場に来て改めて、こんなスピードで良いのか、国の対応に疑問を感じた次第です。帰りの仙台駅行きバス停がある南三陸町までの移動の間、骨組みだけとなった庁舎前に

祭壇が設けられ、人が訪れて手を合わせていた場所を通りました。震災当日、女性職員が津波を知らせるために最後まで防災放送をしていて津波に巻き込まれた庁舎でした。心からご冥福をお祈りします。

ボランティア活動に行く前と後では、実際に見て、聞いて、動いて、今回の震災の悲惨さを更に痛感しましたし、復興までの道のりの遠さを感じました。一方、現地の人々は前向きに生活されています。ボランティアで参加している方は熱い気持ちの方たちばかりで、日本人の心のきずなを改めて感じる事が出来ました。大分県から一年間会社を休職されてい参加されているリーダにお会いしましたが、こうして長期間活動されている皆さんには日々敬服するばかりでした。最終日の翌日はちょうど3.11震災から二年となりました。日本人誰もがあの日、あの時、どこで何をしていたか、記憶していることでしょうか。2011年3月11日は1万5千人以上の日本人の命日でもあります。三回忌の節目にボランティア活動を行ってことは私は一生忘れる事はないと思えます。

藤村 等



上の山地区の作業場所にて



宿泊先から見える南三陸町

「日常の大切さ」

今回の現場（福島県南相馬市）は、小高社協会館から車で15分ほどのところでしたが、海岸側へ向かう為、遠くに被災場所を見ることができました。見る事ができたといっても、「何もない」事が確認できる光景です。途中、軽トラが車輪からボディの天井まで、びっしり泥が付いた状態で畑に放置されていたり、ガードレールが歪んでいたりとみる事ができました。しかし現場は、その道路から一本小高い丘に入ったところにあり、周りの家も含め津波のあとはない状態できれいな家が並んでいました。当然、人が住めない為、人気がなくさみしい感じは、平地部分と変わりません。作業が終わるころには、握力がなくなり、腰も痛く疲れていましたが、僅かばかりも復興の一助になったのではと感じることができました。

その後、ご厚意で写真を撮れる場所に移動していただき（現場からさらに5分ほど南下）、写真を撮影しましたが、ここはま

さに震災の爪痕が残る息をのむ光景が広がっていました。電柱は真ん中から折れ曲がり、ガードレールはうどんのきし麺のようにクネクネと、さらには外壁が半分はなくなり土砂や岩がなだれ込んでいる家、そして海岸線でも何も水も湧いていない地面。本当に放射能による規制があった為、今もまだ復興が進んでいない南相馬の実態の一部を垣間見た瞬間でした。活動を終えて、小高社協会館へ戻り、高速バスに乗り仙台市へ向かいました。仙台到着後、南三陸組と合流し、活動の報告を兼ねた慰労会を行い夕食を取りました。

この活動に参加して、本当に良かったと思えます。むしろもっと早くに行けばよかったとさえ思いますが、南相馬市のように放射能という難しい現状を現地に現地で見て、肌で感じて、直接声を聞いて実感する事ができたことは、この時期だからこそ感じる事ができたことかとも考えています。そして、本当にほんの僅かな力にしかかかっていないと思えますが、未だ復興にほど遠い状況にある被災地に継続的な活動が必要であるということも十分すぎる程理解できました。参加して僅かな力にしかかかっても関わらず、得られたものは非常に多く、また大きくてこれを風化させず自分の身近な人たちに伝えることが重要だと改めて感じるとともに、日々の大事さ、後悔しないようその日その日を生活していくことの大切さを感じた4日間でした。

西下 克典



一次復旧が遅れている小高地区



南相馬ボランティアセンター

当社の経営コンセプトは CSR 活動を視野に入れて「人とみどりとソリューション」と設定しました。コンセプトの“人”では社員やステークホルダーなどの満足を追及し、“みどり”では環境というテーマを柱に社会貢献し、同時にコンプライアンス・セキュリティ・品質管理などにも取り組みます。“ソリューション”では本来の事業で成長路線を歩み、安定した経営を実践し、着実に利益を出すことを目指します。

1. 安全と健康 | 虹の委員会

業務遂行中に発生する労働災害および健康障害を防止するための安全衛生管理の責任体制を明確にすると共に、自主的、計画的な委員会として、社員の安全確保と健康の保持・増進を図ることを目的として活動します。

● 活動目標

社員の心身の健康増進に取り組みます。健康で明るい社員が働く元気な企業を目指して、健康への関心を高める啓蒙活動や健康増進行動のチェックと支援活動を進めます。

| 恒常的な健康増進

- 健康増進支援策の実施および健康診断結果に対するフォローや、社員への健康増進の啓蒙活動を通じて社員の健康的で快適な生活基盤の確保を推進します。
- 身体的、精神的にリフレッシュするために朋遊会と連携してレクリエーションやイベントなどを計画、実施します。

| 健全で生産的な職場環境

計画的な作業推進などにより長時間労働を抑制し、健全で生産的な職場環境を作ります。

| メンタルヘルス対策推進

- 社員が自らの健康を維持するため、また管理職が部下の健康を守るため研修などを通じて、メンタルヘルスの正しい情報収集とそれに基づく行動を推進します。
- 全社的に耐ストレス集団を目指して、社員、管理職、役員それぞれに継続的な教育を実施します。

| 安全・快適な職場環境

定期的に職場巡回を実施し、安全衛生の観点から職場環境の把握と適正な対応により改善を推進し、安全で働き易く、快適な職場環境の維持・推進を図ります。

| 緊急時のリスク管理

インフルエンザのまん延や地震発生時など、想定される緊急時に備えて、事前の防止策や緊急時の連絡方法や各種対策等を検討し、万一の不測の事態にもスムーズに対応できるようにします。

● 活動実績

| 各部署の虹の委員会メンバーによる定期ミーティング

- 社員の健康に関する検討
- スケジュールの確認

| 社員の健康管理

- 健康診断と保健婦さんによる健康意識の向上、インフルエンザの予防接種
 - 幹部会において残業超過社員への注意及び勧告
 - メンタルヘルス教育
- トピックスとしては、福岡本社の規模が 50 名以上となったため、安全管理者の資格を取得

| 職場環境の改善

前事業所の安全確認をチェックシートで視察を行い改善点の指示



虹の委員会

2. 情報共有 | ニュース委員会

社内報としてスタートしたエコーニュースは現在 2 ヶ月に 1 回のペースで発行されており、既に 150 号を超えました。紙面には会社の業績、業務内容や業界動向、社内制度やプロジェクト活動、社員会情報、個人投稿など、広い範囲で会社に関連する情報を掲載しています。これもオープンな文化を推進する活動の一環と捉えています。配布対象者は社員やその家族、取引先、株主など広範囲にわたります。今後も、会社とステークホルダーの皆さんとを結ぶ架け橋として継続していくとともに、さらなる活性化と紙面の充実を図りながら、次の 50 年に向けて新たな歴史のページを刻んでいきます。

● 活動目標

| 紙面の充実

編集員による直接取材を敢行し、旬のネタを発掘します。依頼投稿だけではなく自主投稿しやすい仕組みを検討します。さらに、幹部・リーダークラスにも部下に関する記事収集を行い、タイムリーに情報をキャッチします。

| モバイル利用の検討

SNS 等のコミュニケーションツールにもアンテナをはり、メルマガ委員会とコラボレーションを図って、より会社とステークホルダーのみなさんを繋ぎあわせるような案を検討します。

● 活動実績

| 新メンバーの加入

委員会内の活性化を狙い、昨年度も各部門より新メンバーを選抜しました。きめ細かな記事の収集を行っています。

| 新コーナーの設立

記事内容をバラエティ豊かなものにし、より読者の興味をひけるような新コーナーを設立しました。社員のプライベートな時事ネタ「プライベートルーム」、お客様の来訪をご紹介する「VIP 紹介」、東北地方へのボランティア体験記「東北ボランティア」等、多岐に渡る記事を掲載しています。「委員会からのひと言」コーナーもお見逃しなく。

| 省資源への挑戦

紙での配布を前提としていたエコーニュースですが、省資源を目的に希望者に対し WEB サイトでの配信を開始しました。



エコーニュース



ニュース委員会

3. 情報発信 | メルマガ委員会

メールマガジンを通して、3つの目標を達成するために活動しています。

- エコー電子ブランドの浸透
- 新規顧客へのアプローチ
- お客様同志の交流の場

多くの方々にメールマガジンを見て頂けるように、多種多様な勧誘を行います。特に、弊社主催セミナー来場者の勧誘、Facebookなどを媒体とした勧誘などによる購読者の増加を促進させます。またお客様同志の交流の場として、(希望があった)お客様の情報を提供するようにします。そこで新たなビジネスへと繋がるお手伝いをいたします。

● 活動実績

| 購読者の増加策

- ステークホルダーへの社員による勧誘
- 自社ホームページなどの媒体による勧誘
- お客様の口コミによる勧誘

| 内容の充実

- 月 1 回の発行
- 「お客様紹介」コーナーの継続
- 購読者アンケートを行い、生の声を内容に生かす



メルマガ委員会

4. 改善 | COM 委員会

当社では、「カイゼン」活動を COM (Customize Our Mind) 活動と称し全社で取り組んでいます。COM 活動は、「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」を大きな柱としており、この活動を強力に推進することで、社内改善風土の醸成をはかり、強い組織作りを目指しています。COM 委員会が中心となり、その啓蒙および評価業務を担い、会社方針に沿った社員の日々のカイゼン活動を支援/評価を行っています。近年、提案が少なくなりつつありますが、評価制度を充実させて、成果を出せば賞与に加算される仕組みによって定着させようとしています。

● 活動目標

COM 活動を継続して、上記目標を達成することを実践していますが、カイゼン内容の小粒化や活動意識の低下が見受けられ、まだ満足できる水準の活性化には至っていません。三区年度に引き続き、日々の活動啓蒙と制度改革を行い、よりよいビジネスに直結したカイゼン活動を目指します。また、今年度より NEXT 会と連携する事で、COM 活動が活性化する仕組み作りを行います。そこで、リーダークラスに協力してもらい、活動のボトムアップを図ります。

● 活動実績

	申告数	活動数	ポイント獲得
24 年上期	72 件	47 件	83pt
24 年下期	47 件	35 件	108pt
24 年通期	119 件	82 件	192pt

※「活動数」とは申告された COM に対し取り組んでいる状態でカウントします。(未評価含む)
 ※達成した COM に対し難易度、効果、適用範囲に応じて 1~3 ポイントの評価を行います。

| 24 年度総評

24 年度は事前 COM 啓蒙、活動強化を目標に掲げ活動を行った結果、事前 COM 達成率向上に伴いポイント獲得(評価された COM)は上昇しました。一方で上記表にもある通り随時 COM については申告数、活動数ともに減少傾向にあります。25 年度は、事前 COM、随時 COM 両方での申告数、活動数が増えるよう委員一丸となって活動していきます。

| 全社での COM 状況共有

COM 活動を全社に広げるため、社員間で COM 活動状況を共有できる仕組みを検討しました。2013 年度に、社内で活用しているグループウェア上に COM の申請・管理機能を構築し上記を実現し COM 活動の活性化につなげます。

| 未着手 COM の NEXT 会による支援

良い随時 COM 内容であるにも関わらず、申請者個人で実施し難く未着手で残っている COM がありました。これらの COM の実施方法を NEXT 会にて協議、また活動支援し随時 COM 達成の推進を行いました。

| 全体会議での表彰

事前 COM 達成チームの中から特に成果を上げたチームを全体会議で表彰することにより、COM 活動に対するモチベーション向上を図るとともに優秀な COM 活動内容の全社への浸透を図りました。



~ Customize Our Mind ~



COM 委員会

5. 安心 | セキュリティ委員会

● 活動目標

| 定期的な社内情報発信

今では当たり前となってきたセキュリティ対策ですが、依然として事件・事故の報道が後をたちません。当初 ISO2007 の取得・社内セキュリティのルール制定・社内モラルの向上を目的として発足した WG で、社内の情報管理を徹底させることは当然とし、セキュリティに関する最新動向を把握することで、お客様への情報発信できるレベルへ全体のスキル維持を行います。

また、スマートフォンやタブレットに代表されるデバイス革命・BYOD への対応策検討、ISO31000 リスクマネジメント規格への対応検討など、時流の変化にスピード感をもって対応していきます。こうした対応を社内に公表していくことで、お客様への提案につなげ、安心してソリューション提案をできる企業という地位を作り上げていきます。

● 活動実績

| 個人利用 Office 製品の管理

前年度の個人資産の整理において、Office 製品のバージョン管理が不徹底で、きちんとしたライセンス管理もできていないことから、一斉に 2010 への移行を進めました。結果として社内バージョンの統一、ライセンスの一元管理などコンプライアンスレベルを向上させることができました。

| 社内インフラ向上

社内システムのソフト的強化に加え、24 年度はサーバーインフラの強化を行いました。IDC への移設、さらには仮想化技術を導入することで、重要なシステムに関しては止まらない環境を構築する事ができました。これにより事業継続の観点からも大きく改善する事がつながりました。

| BCP 対策(社員安否確認)

昨年度社内の連絡ツールを利用した安否確認の訓練を開始しましたが、今年度も定期的に確認を行っています。さらに 24 年度は富士通の指導の下、社内 BCM の整備を行いました。異常時の体制・対応内容・手順などを再度見直すことで制度の確立はもとより、社内のリスクに対する意識向上につなげる事ができました。

| 社内教育の強化

社内教育・協会社教育のツールとして e-Learning の導入を行いました。従来の紙ベースの教育と比較して、各メンバー毎の受講確認が簡単にでき、かつ理解度チェックも可能となりました。今後はこのツール活用を充実させ、社内の各種教育へ有効活用していきます。



セキュリティ委員会

6. クオリティ | 品質管理委員会

公共ソリューション営業部では、主に自治体に対し防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の皆さんの人命・財産を守る、公共性の高いソリューションを提供しています。現場も九州一円に広がっていますので、工事の品質を確保することと継続して運用することが最重要課題となります。技術分野は電気から通信分野までカバーすることになりますので、品質の管理と技術の向上を目的に委員会を設けました。尚、国際品質規格である ISO9001 の認証を 2004 年に取得し、2008 年には新規規格である ISO9001:2008 の認証も更新取得し 3 度目の更新を行いました。

● 品質方針

顧客のニーズと期待に応える工事および保守サービスの提供を行い顧客満足度の向上を図ります。また、要求事項への適合性およびマネジメントシステムの有効性について継続的改善を図ります。

● 品質目標

- ・不手際による顧客クレーム 0 件
 - ・施工点数アップのため 1 物件につき 1 件以上の技術提案（創意工夫）を行います。
 - ・簿件数 / レポート枚数 70%
- 障害時に対応レポート作成、打合せ簿に添付してお客様へ報告。

| 安全衛生職場巡回

お客様のニーズである「安全」「安心」「正確」を高い品質でご提供するために、品質管理委員会では品質向上に向け弊社独自の施工マニュアルを作成し、品質方針に基づいた高い品質の工事、保守サービスを実施しています。そのために、現場を定期的に巡回し、工事の進捗を管理し、安全協議会を行うなどして無事故対策を推進しています。

| 標準化活動

施工プロセスチェックマニュアルを作成し作業忘れ防止策を構築すると共に、自治体への書類作成の効率化を図っています。



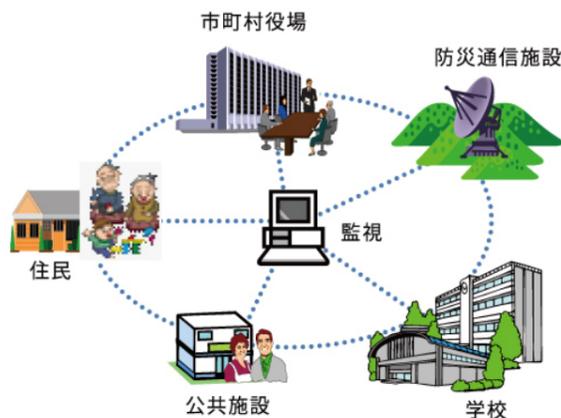
安全教育



施工



安全活動



当社では「フロントソリューション」と命名し、お客様の営業や工場などの活動現場で、直接業績の向上に寄与するシステムの提案を行っています。近年ではスマートフォンやタブレット端末、または仮想化やクラウド技術の活用に着目し、更なる提案力の強化と新技術へのチャレンジを促すため、フロントソリューション発表会を開催し、新規性と実現性の高いアイデアをコンペ形式で社内から募り、そこで選出された優れたアイデアを具現化しています。下記に、24 年度に優秀賞を獲得したソリューションを紹介します。尚、市場性等を考慮して開発、実用化を決定します。



コンペ表彰式

● クローゼット管理アプリ

手持ちの衣類等の情報をスマートフォンへ写真付きで登録し、必要に応じてアイテムを検索したり、コーディネート管理を可能とするアプリです。過去に着用した状況や購入情報等も合わせて登録することにより、関連するショップ情報の自動配信や、シーンや時期に合わせたコーディネートの自動取得を可能とします。生活に欠かせないものである衣食住のうち「衣」に注目し、毎日のコーディネートや増えすぎた服の管理等、日々の悩みを解消することができるアプリがあれば便利ではないか、と考えたことが提案のきっかけです。アピールポイントとしましては、通販サイト、SNS との連携・クラウドサーバへのデータ保管、機種変更時のデータ移行サービスなどが提案できます。

● 介護・福祉施設向け「ケア記録システム」

高齢者や障がい者を介護する介護・福祉施設では、その介護サービスの代価を利用者や国保連に請求するための裏付けとして、介護計画（ケアプラン）に基づいた介護の実施記録を作成・提出しなければなりません。そのため介護現場では介護士さんが利用者のバイタルデータや食事・排泄・入浴等のサービス実績を日誌や報告書として記録します。従来は現場で作成した記録を、事務所に代価請求のための基幹システムに入力していました。アピールポイントとしましては、データの記録をスマートフォンやタブレット端末で行うことにより、入力のための二重作業や残業また転記ミスを防ぎ、法令に順守した適正な実績収集と請求金額計算がスピーディに行うことができます。



タブレット画面例

● スクールネット連絡帳

携帯端末で、子供の通学する学校の状況を閲覧出来るシステムです。時間割・授業参観といったイベント・学校側からのお知らせなどの閲覧、掲示板を利用した担任・保護者の交流を目的としたコミュニケーションツールです。共働きの家庭が増え、子供とコミュニケーションがとれない現状があります。授業参観といったイベント案内のプリントを当日の朝に渡されて、調整がつかずに困ってしまうことが重なり、このシステムを考えました。携帯端末で、子供の通学する学校の状況を閲覧出来るシステムです。時間割・授業参観といったイベント・学校側からのお知らせなどの閲覧、掲示板を利用した担任・保護者の交流を目的としたコミュニケーションツールです。アピールポイントとしましては、スマートフォンにより、仕事の合間に操作可能ですし、思い立った時に、担任・保護者とのコミュニケーションが可能で、配布プリントの量を減らしていけば、省電力や経費削減にもつながります。



スマートフォン画面例

当社の環境活動は経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づき、1998年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムを中心とした、全社的な幅広い環境活動を意味します。またその環境活動全体を社内では「みどり活動」と呼んでいます。具体的には、事業に携わるグリーンIT商品の開発・販売、CO₂削減効果のあるシステム導入、リサイクル・リユースや日々の省エネ活動（紙・電気の使用量削減、ごみの分別）以外に、地域に密着したボランティア活動やイベントへの参加、環境教育・啓蒙活動、対外的なアピール活動を行ない、1年に一度、みどり活動の成果を環境会計という形で公開しています。

1. みどりの委員会

みどりの委員会は、「みどり＝環境貢献」に取り組むことを目的とするプロジェクトです。具体的には、1999年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムに則り、①環境方針→②計画→③実施および運用→④点検および是正処理の継続的な改善に取り組めます。また企業の社会的責任として、地域に密着したボランティア活動の企画やイベントへの参加など、幅広いみどり（環境）活動を社内・社外に提案・発信し続けます。



定例会の様子

● 活動方針

| 社外活動による地域貢献

100年の森づくりから竹の再利用を考える
公的機関/NPOとの交流

| 社員がみどり活動に取り組みやすい環境づくり

毎月第3週は「みどり活動」強化週間
個人環境活動テーマ推進の声かけ
・「エコカウンター」& Webシステムの活用の徹底
・「エコカウンター」& Webシステムの改善・要望の募集

| 責任者メッセージ

私の役目は環境マネジメントですが、当社はどちらかと言えばマニュアルに則った活動というより、環境負荷軽減を模索しながらいろんなことにトライする会社です。これは、当社のコンセプトである「人とみどりとソリューション」を社員一人ひとりが十分に理解した表れだと思います。これからも推進部隊である「みどりの委員会」と連携をとりながら認証維持を行っていきます。

松元 伸太郎（環境管理責任者）

| 委員長メッセージ

待望の100年の森づくりが始動しました。今はまだ竹が生い茂った森ですが、時間をかけて自分たちの森づくりを楽しみたいと思います。また定期的に行っている清掃活動も根付きつつあります。地域、社会環境を行いながら人間力のアップを図ります。これからも社員が志を持ってみどり活動に取り組みやすい環境を提供し続けたいと思います。

新年度から豊岡委員長に引き継ぎます。みどりのメンバーとして約10年、いろんな経験をさせていただきました。これからは社員の立場で社内・社外にその経験を還元していきたいと思っています。

右田 良隆（委員長）



社外清掃活動



みどりの委員会集合写真

2. 環境方針

当社の経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、1998年10月に環境方針を定めました。この方針に沿って環境保全型企業として活動します。

エコー電子工業・パクスは、お客様にとって身近な地域ソリューション会社という立場で情報通信機器分野を中心とした環境保全活動に取り組み、社会の発展と地球環境の調和に貢献していきます。そのために環境マネジメントシステムの定期的な見直しを行い、継続的な改善と汚染予防に努めます。会社の使命として、お客様へ環境に配慮したサービス・サポートを提供するとともに、業務の効率化、事務の合理化、リサイクルの推進などにより省資源・省エネルギーを目指します。環境関連の法律や各種規制および、その他の要求事項を守り、環境保全活動に努めるとともに行政機関や地域環境団体の環境活動に対しても積極的に協力します。教育・啓蒙により、社員一人ひとりが自ら社会に貢献できるように環境意識を高めます。環境方針や活動状況を公開します。

エコー電子工業環境方針

3. 環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し、『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。



4. 行動計画 | 目標・実績

1998年に定めた環境方針を基に、当社における企業活動の中でもっとも影響が大きい環境因子（紙の使用量、電気の使用量、資源リサイクル量、パクスの中古パソコン販売台数）を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、目標に対して環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

● 紙の使用量削減

| 説明

各事業所で1カ月ごとに紙の使用量を計測しています。毎月目標を立て、傾向と対策を分析しながら紙の使用量削減に取り組んでいます。

| 実績

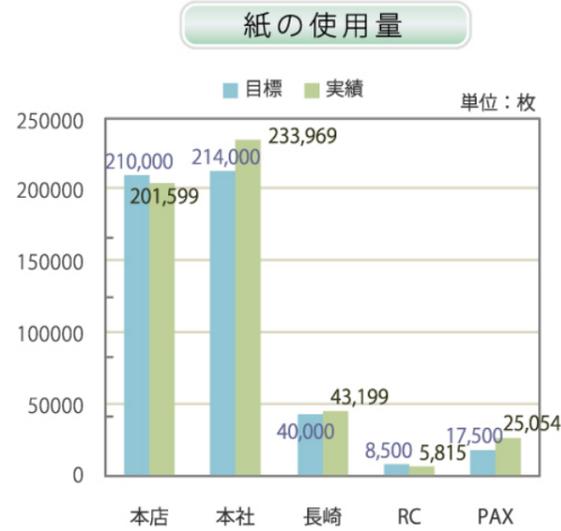
コピー用紙 509,636枚（目標490,000枚）

| 具体策

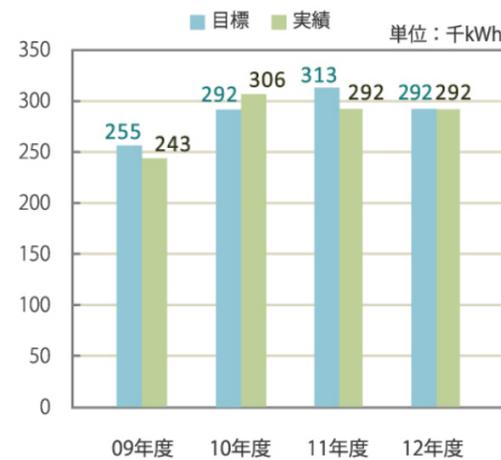
- ・2UP印刷推進
- ・裏紙プリンタ設置
- ・裏紙利用推進通知
- ・裏紙1cm運動（カラー印字可）

| 考察

2012年度は全社の紙の使用量（約510千枚）が、目標と比べ約4%（20千枚）の増加となりました。本社・長崎・PAXが未達成となり、その結果全社目標も未達成となりました。増加要因として、各種セミナーの開催や特定プロジェクトでの大量印刷が挙げられます。（業務量の増加に比例）2013年度は全拠点目標達成に向けて、引き続き紙の使用量削減に取り組めます。



電気の使用量



● 電気の使用量削減

| 説明

各事業所で1カ月ごとに電気使用量を計測しています。電灯やエアコン、事業所内のエリアごとの使用量を把握・分析し電気の使用量削減に取り組んでいます。

| 実績

電気の使用量 292,601kWh（目標291,502kWh）

| 具体策

- ・不要照明具の消灯
- ・機器の電源オフ
- ・エアコンの温度設定厳守 / 本体清掃 / 省エネ型機器へ入替
- ・クールビズ、ウォームビズの実施
- ・サーキュレーター（空気循環機）導入による空調効果改善
- ・サーバ電源制御ツールの運用

| 考察

2011年度の東日本大震災から2年がたった現在でも、節電意識は引き続き高い状態で節電に取り組むことが出来ました。結果としては、目標に対し0.38%増（前年対比-0.13%減）となりましたが、「未使用プリンタの定刻電源断」、「オフィス内の蛍光灯の間引き」、「電気スタンドやノートパソコン用節電ソフトの導入」などの活動を継続できた結果と考えられます。2013年度も社員一人ひとり、エコカウンターの利用も含め、節電へのさらなる意識向上に努めます。

● 資源リサイクル量

| 説明

リサイクルセンターではお客様より廃棄される情報通信機器類を、当社のリサイクル処理により、解体・分別を行っています。分別された素材は、原材料として業者に委託、または再生燃料として処分業者に引き渡し資源の有効利用に取り組んでいます。再資源として出荷した素材量を「資源リサイクル量」として集計しています。

| 具体策

- ・多量の情報機器を保有する法人や企業に対するの広報活動
- ・それらの法人や企業が行う環境保護活動の支援
- ・情報記憶媒体（HDD）やMTの現地破壊作業の取組強化

| 実績

再資源化量 357t（目標305t）

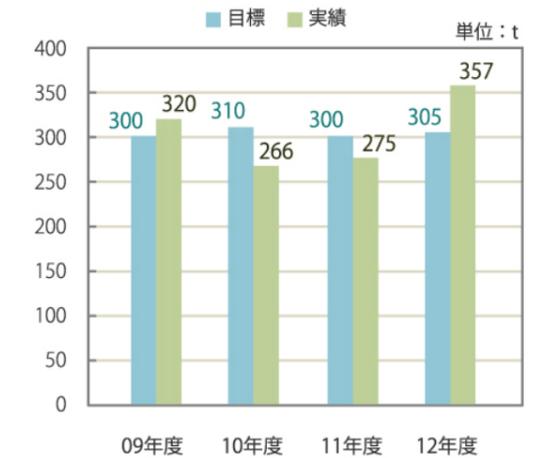
| 考察

2012年度は、目標305tに対して達成率117.0%でした。近年は順調に推移しており、今後も多量の情報機器を保有する法人や企業に対し、リサイクルの安全と安心を提案し、適正処分を行い循環型社会の形成を目指します。



バイオマスエネルギー利用証明

資源リサイクル量



● パクスの中古パソコン販売台数

| 説明

パソコンを購入する際、中古パソコンを購入することによって、新品パソコンの製造に要する新たな金属資源を使わずに済みます。つまり、中古パソコンの販売台数を増加させる事が環境負荷の軽減になり、このことから再生・再利用の促進に取り組んでいます。

| 具体策

- ・法人向けのネットサイトの立ち上げ
- ・自社ホームページ及び中古PC販売業者への販売

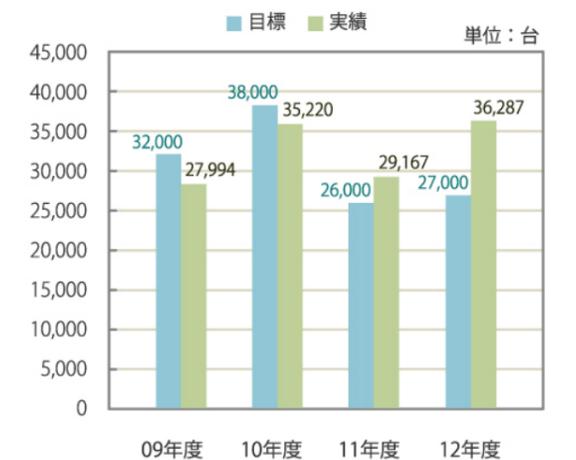
| 実績

中古パソコン販売台数 36,287台（目標27,000台）

| 考察

2012年度は前年比で伸長率134%でした。個人販売、業者販売ともに増加した。特に、業者販売が好調で纏まった物量の販売が増加したことが最大の要因です。内訳はデスクトップパソコンが11,050台、ノートパソコンが25,237台。ノートパソコンが約70%を占めています。CO₂削減の観点からみるとデスクトップパソコンの販売台数が増えた方が望ましいのですが、現状はノートパソコンの販売台数が年々増えている傾向にあります。

中古パソコン販売台数



当社は情報機器の販売から保守、リユースとリサイクルまでを一貫して行い、循環型ソリューションプロバイダーであり続けたいと考えています。その中で私達は「富士通九州リサイクルセンター」としてリサイクルを担当しています。富士通が掲げるリサイクル規約を遵守し、安心と安全を提供すると共に、資源再利用率の向上を目指し環境負荷軽減に努めています。また当社独自システムを使いお客様毎に入荷量から、中間処理や最終処分まで管理しています。

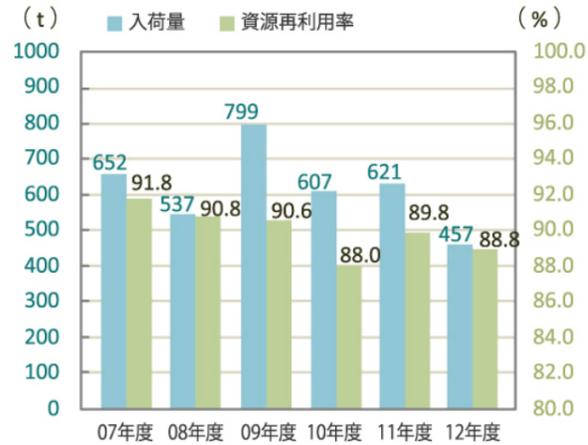
● 入荷量と資源再利用率

説明

右表は情報機器の入荷量と資源再利用率を示したグラフです。入荷量は前年比 74% と大きく減少しています。処分受託量の減少と情報機器の軽量化が大きな要因です。処分受託拡大に向け営業力強化を行ってきましたが、十分な成果は表れていません。2013年度は翌年4月のWindows XPのサポート終了に伴い、多くの法人や企業で機器の入替が予想されます。富士通やパートナー会社と今まで以上に連携強化を行い、お客様へリサイクルの必要性和安全・安心を提案し、受託拡大に向けて取り組みます。また情報記憶媒体 (HDD や MT) の現地破壊作業は、セキュリティ対策を第一に考え、可能な限りお客様のご要望に応え、更なる受託拡大に取り組めます。

考察

資源再利用率は富士通が掲げた目標の 90% を下回っています。資源再利用率の最も多い鉄の資源再利用率が低下傾向にあります。今後鉄を中心に解体や分別技術を向上させ、少しでも資源再利用率を上げる努力をしていきます。

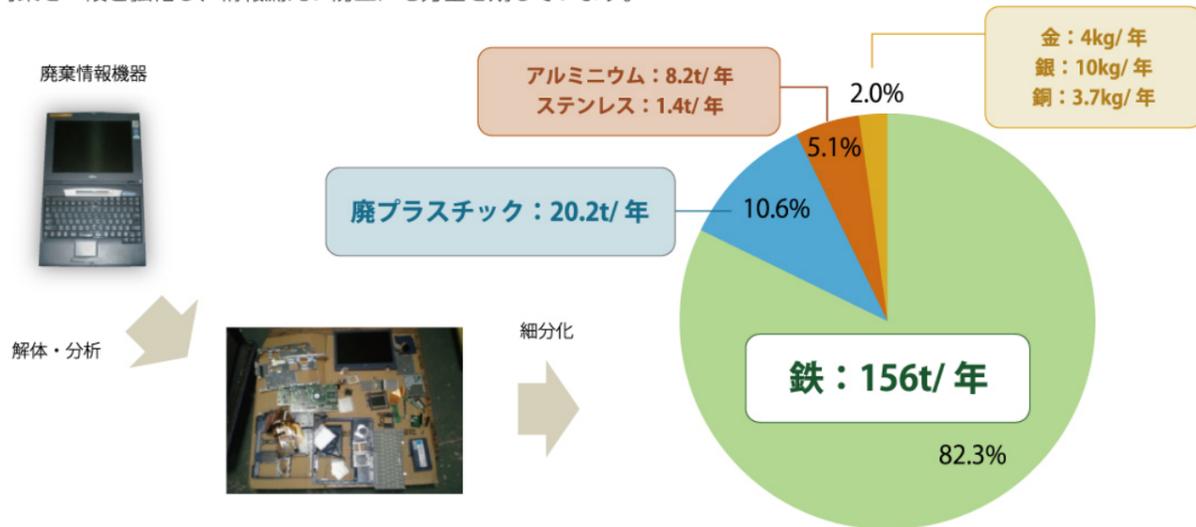


※当リサイクルセンターが行った 2007 年度から 2012 年度までの実績の数値です。富士通が掲げた資源再利用率 90% 以上を目標にしており、富士通のリサイクル部門の一員として協力しています。

※FRS：富士通リサイクルシステムの略

● 資源再利用と安全・安心

回収した機器を手分解し、素材毎に分別を行っています。特に、金・銀などの貴金属は埋蔵量も少なく、廃棄情報機器からの抽出が必要不可欠です。今後も FRS を遵守し、資源としての再利用を推進していきます。また情報記憶媒体 (HDD) に対して、磁気破壊専用機器を使用し、データを消去します。その後、物理破壊も行うことでセキュリティ対策を一段と強化し、情報漏えい防止にも万全を期しています。



※当リサイクルセンターが 2012 年度に資源再利用を行った素材毎の割合を示しています。

再生業者を経由し、私たちの生活に還元

● 中古パソコンの回収から商品化

パクスでは使用済みとなったパソコンを有償で回収し、中古パソコンとして再利用して頂くために品質の高い商品づくりに取り組んでいます。こうしたリユース事業を通して、環境貢献の一役を担っています。回収したパソコンのお客様に安心して頂くために「データの完全消去」と「販売履歴の管理」を徹底しています。まず「データの完全消去」ではハードディスク装置に記憶されているデータは一旦ソフト (国際的な消去基準に対応したソフトウェアを使用) で完全消去を行っています。また、強力な磁石による磁器破壊や直接ドリルで粉砕する物理的破壊処理も行っています。そしてお客様には安全の証明として、データ消去および破壊作業の作業報告書を発行します。「販売履歴の管理」では入庫時に入庫番号を付与したバーコードを貼付し、自動抽出した本体のシリアル番号とを結び付け、入庫から出庫までの履歴を一貫管理しています。トレーサビリティ情報も充実させていますので、万が一のときでも、スムーズに追跡が可能です。



①自社トラックにて使用済みパソコンの回収を行ないます。

②工場に持ち込み検品を行ないます。

③パソコンのシリアルナンバーを登録、バーコードを発行し、販売履歴を管理を行ないます。



⑤約 20 項目の動作テストを実施します。



④品質の高いデータ消去ソフトでデータを完全消去します。



⑥外観をはじめキーボードまで丁寧に清掃総仕上げを行ないます。



法人サイトの紹介

中古パソコンの販売は、個人向けが殆どで法人にはあまりニーズがありませんでした。しかし、昨今では長引く経済不況の影響で「同じ予算でたくさんパソコンを導入したい。」「Windows XP の資産を活用したい。」などの理由で中古パソコンを求められる法人顧客が増えています。パクスは昨年 2 月に法人向けのサイトを立ち上げ、今年は商品やサービスの充実を図りました。購買担当の方がお求め易いように予算やスペックから商品を選択できるようにしています。

法人向けサイトのトップページ
<http://www.paxshop.jp>

当社で環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。費用と効果を比較しやすくする為に、出来る限り貨幣換算しました。また効果については、間接効果（当社の環境活動による社会への貢献を貨幣換算したもの）も考慮し算出しています。

1. 費用 *1

事務所 (単位：千円)			リサイクルセンター・パクス (単位：千円)		
環境保全費用の分類	主な取り組み	費用額	環境保全費用の分類	主な取り組み	費用額
①営業・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全費用 (事業所エリア内費用)	・省エネ等の環境対策関連設備投資・償却費 ・環境保全維持管理費	1,999	①営業・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全費用 (事業所エリア内費用)	・廃棄物のリサイクル、減量化の為に設備投資維持管理費用 (設備費)	15,251
②管理活動における環境保全費用 (管理活動費用)	・環境負荷の監視・測定 ・環境マネジメントシステム構築、運用、認証取得 ・環境教育	5,003		・廃棄物のリサイクル、減量化の為に設備投資維持管理費用 (人件費)	103,273
③社会活動における環境保全費用 (社会活動費用)	・森林保護活動 ・環境情報の公表及び環境報告 ・環境保全を行う団体への寄付、支援効果の内容 ・バイオマス電力購入	4,988		・廃棄物のリサイクル、減量化の為に設備投資維持管理費用 (その他 維持費)	41,896
合 計		11,990	合 計		160,420

2. 効果 *2

事務所 (単位：千円)				リサイクルセンター・パクス (単位：千円)			
効果の分類	効果の内容	主な取り組み	効果額	効果の分類	効果の内容	主な取り組み	効果額
①事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業所エリア内効果) *3	・地球環境の保全	・紙の使用量削減 ・電気の使用量削減 ・業務車両の燃費向上 ・グリーン商品の販売 ・個人活動テーマの実践 *4	83	①事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業所エリア内効果)	・資源循環	・廃棄物の分別によるリサイクル率向上 (処理受託費)	47,896
		・廃棄物の分別によるリサイクル率向上 (素材販売額)				35,970	
②社会活動における環境保全効果 (社会活動効果)	・企業イメージの向上 ・環境保全への啓蒙活動	・森林保護活動 ・環境情報の公表及び環境広告 ・環境保全を行う団体への寄付、支援 ・バイオマス電力利用	13,831			・中古パソコン販売による資源の再利用	252,606
						・パソコン再利用による新規製造エネルギーの抑制 *5	2,634
合 計			13,914	合 計			339,107

3. 収支・CO₂低減量

(単位：千円)		(単位：千円)	
収 支 (事務所)	1,924	収 支 (リサイクルセンター)	178,686
(単位：千円)		(単位：千円)	
収 支 (全 体)	180,610		
(単位：kg)		(単位：kg)	
CO ₂ 低減量 *6	504,314		

CO₂低減量 504,314kg は、約 36,000 本のスギが 1 年間に吸収する二酸化炭素量に相当します。またこの二酸化炭素量は、ヤフオクドーム 367 杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。*7

4. 考察

環境会計で費用とは環境を良くするために費やした経費・投資額のこと、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じて CO₂ 排出の削減につながる行為に関わる価値を指しています。一方、リサイクルセンター・パクスでは業務全般が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。事務所においては 11,990 千円の費用に対して 13,914 千円の効果が得られました。収支は 1,924 千円の黒字となっています。今期は東日本大震災の発生に伴い、事務所の電灯の間引きや晴天時の消灯などの全社的な節電活動に取り組み、電気の使用量を昨年比で約 0.13% 削減することができました。一方、企業経営のなかで環境貢献の柱となっているリサイクルセンター・パクスにおいては、178,686 千円の黒字となりました。これは業務に直結した環境活動が着実に成長していることを示しています。事業所内の削減活動と数字を比較しても影響度は大きく、今後も業務を通じて環境貢献をさらに拡大してまいります。

- *1：費用 環境保護のために積極的に投資したものの実質支出額および人件費（活動時間 × 人件費単価）にて算出
- *2：効果 ISO 管理指数を用いた前年比削減率をもとに回避原価方式によるシミュレーションで算出
- *3：事業所エリア内で生じる環境保全効果
環境活動によって得られた社内効果と、社会に貢献した社外効果を考慮し貨幣換算したものです。例えば、昼休みの消灯による活動によって電氣量が削減され、CO₂ 排出が削減されるという間接効果が発生すると考え、その電氣量を貨幣換算しています。
- *4：個人活動テーマの実践
2004 年度より企業としての活動に加え、個人ごとにテーマを設定して社員一人ひとりが環境に対する意識を高めています。これらの活動も集計した結果、1,996kg の CO₂ 排出削減となり、比率としては微々たるものですが環境会計の効果にも盛り込んでいます。

個人活動テーマ (例)	CO ₂ 削減量
移動する際、自動車の代わりに地下鉄・私鉄・JR 等の公共交通機関を利用する。	472.5kg
風呂はさめないうちに続けてはいるようにし、追い炊きをやめる。	80.9kg
夜間にテレビの主電源を切ることで、待機電力の使用を抑制する。	54.0kg

- *5：中古パソコン販売による資源の再利用
次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました。
●ノートパソコン：78.63kg-CO₂ / 台
●デスクトップパソコン：161kg-CO₂ / 台
参考資料：一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会
『平成 22 年度中古情報機器販売による CO₂ 排出削減効果』
<http://www.ritea.or.jp/pdf/110720.pdf>
- *6：CO₂低減量
当社の環境保全活動による CO₂ 低減量を次のシミュレーションで算出しました。
●CO₂低減量=効果額 (左表 2. 効果の合計額) ÷ CO₂被害コスト
※CO₂被害コスト：CO₂ 大気汚染物質の排出が 1 t 増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算したものの参考資料：『環境会計ガイドライン改訂案中の Q&A 案について』
http://www.env.go.jp/policy/kaikai/kento/16_03/mat03_4.pdf より、CO₂ 1 トンあたり、700 円として換算
- *7：CO₂吸収量
CO₂吸収量は、林野庁ホームページ記載の係数を元に算出しました。
ヤフオクドームの容積を 176 万 m³、CO₂濃度は 397.2ppm として算出しました。
参考資料 林野庁：http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/con_2.html
気象庁：http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html

社員一人ひとりが環境意識を高めて、環境活動のレベルアップを図れるように、全社員を対象にさまざまな環境教育と啓蒙活動を定期的実施しています。

1. 社内向け環境活動報告会

環境活動で掲げている数値目標に対しての成果は、各事業所毎にデータを示して報告することで、翌年の対応策を協議しています。電気や紙の使用量などは社員数などに依存して毎年増減しますが、できるだけ客観的に原因を追究し、新しいアイデアを出し合っ、継続的に減少させるよう努力しています。また、委員会では個人活動テーマによる社員表彰制度もあり、会社目標と個人目標の相乗効果による CO₂ 低減を推進して、モチベーション向上を図っています。



全体会議での報告の様子

2. 個人環境活動テーマによる意識向上

2004 年度から企業としての ISO 活動に加え、日常生活の中でも、個人毎で取り組むような環境活動テーマを設けて推進しています。各社員は自分が定めた活動内容を宣言し、その成果を登録することで、その環境貢献具合が CO₂ 動算で把握できます。普段の生活でも社員一人ひとりが心がけるようにし、全体会議にて環境に貢献した社員を「みどり賞」として表彰しています。2012 年度からはスマホを用いたエコカウンターによる活動実績の収集を開始します。



エコカウンター

3. 新入社員教育

毎年新入社員へ環境教育を実施しています。社会・環境報告書をもとにみどりの委員会の発足時から現在に至るまでの歴史やみどり活動の実績、みどりの委員会の役割を説明します。また、最近の環境問題についてクイズ形式で学習したり、最後は 1992 年 6 月にリオ・デ・ジャネイロ(ブラジル)で行われた環境サミットでの 12 歳の少女、セヴァン・スズキさんによる伝説のスピーチの DVD を鑑賞し、環境問題をグローバルな視点で考えるように促します。



新入社員教育

4. 環境ソリューション「エコカウンター」

2010 年 12 月のフロントソリューションコンペで入賞した「エコカウンター」が完成しました。「エコカウンター」は日々のエコ活動で削減された CO₂ の量を簡単に記録できるスマートフォンアプリです。2011 年 12 月のエコプロダクツ(東京ビックサイト) 出展に引き続き、2012 年 10 月には九州最大級の環境展示会「エコテクノ」に出展しました。iPhone をお持ちの方は「App Store」から、Android をお持ちの方は「Google Play Store」からダウンロードください。

エコカウンター HP
<http://www.g-hopper.ne.jp/eco/index.html>



エコテクノ 2012

当社では環境教育および社会貢献活動の一環として、地域に密着したボランティア活動やイベントなどへ積極的に参加し、企業の社会責任を果たしていきます。全員参加もモットーに、森林造成整備、海岸、河川の清掃および植樹などの環境保全活動を定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

1. 森林保護活動

当社の拠点がある九州北部を中心とした植樹ボランティアに参加しています。植樹は、森林を蘇らせ、温室効果ガスの吸引源とするだけでなく、河川や海への水質汚染を防止するために必要な活動です。

2012 年 10 月 13 日 水源の森づくり 参加者 10 名
 2012 年 10 月 28 日 北部三県みんなの森林づくり 参加者 5 名



エコー 100 年の森活動(糸島市)

2. 河川清掃

長崎県の愛護会として、佐世保本店の前を流れる佐世保川の清掃美化活動を行なっています。佐世保川は市街地の河川にも関わらず、本来は日常的に鯉や小魚が泳ぎ、白鳥も集まってくるきれいな川です。しかし、ペットボトルや生活物資が流れて溜っています。そうした廃棄物を一つひとつ拾い上げる地道な作業を行なっています。河川清掃では本店社員が中心となって、毎月 1 回土曜日にゴミを拾う作業を行っており、毎回 10 名以上の社員が参加しています。



東京支店周辺の清掃活動

3. 事業所周辺の清掃活動

みどりの委員会の提案で「社員がより地域でみどり活動を行いやすい環境」をテーマに、第一弾として「各事業所周辺の清掃活動」を開始しました。まずは福岡本社、佐世保本店、鳥栖リサイクルセンター、パクス(鳥栖市)の 4 箇所から始めました。自ら一歩踏み出して、自分でできる身近な環境貢献活動に参加しています。就業時間前にホウキやチリトリを手にして歩道や駐車場のごみの片付けを定期的に行うようにしました。

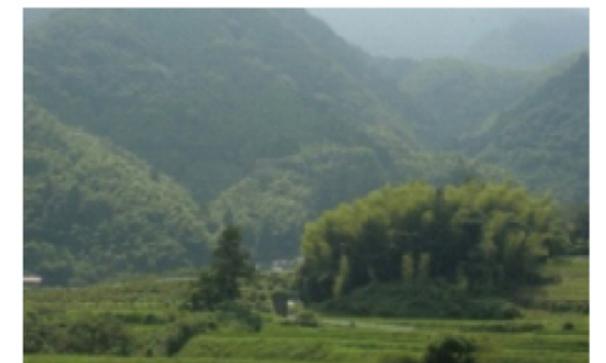
4. エコー 100 年の森

2011 年 10 月に、福岡・佐賀県境にある脊振山系雷山のふもとの約 1 万 5000 坪のスギ、ヒノキ、竹やぶの山林を購入しました。ここに日本の風土には合わないと言われている針葉樹から、シイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を計画しています。まずは竹が生い茂っているため伐採し、その後作業小屋を建てたり、照葉樹を植えたりして、社員が集える森作りを行っていきます。

2012 年 12 月 15 日 第 1 回竹間伐 参加者 24 名 132 本伐採
 2013 年 2 月 16 日 第 2 回竹間伐 参加者 21 名 187 本伐採
 2013 年 2 月 23 日 第 3 回竹間伐 参加者 19 名 127 本伐採



100 年の森活動風景

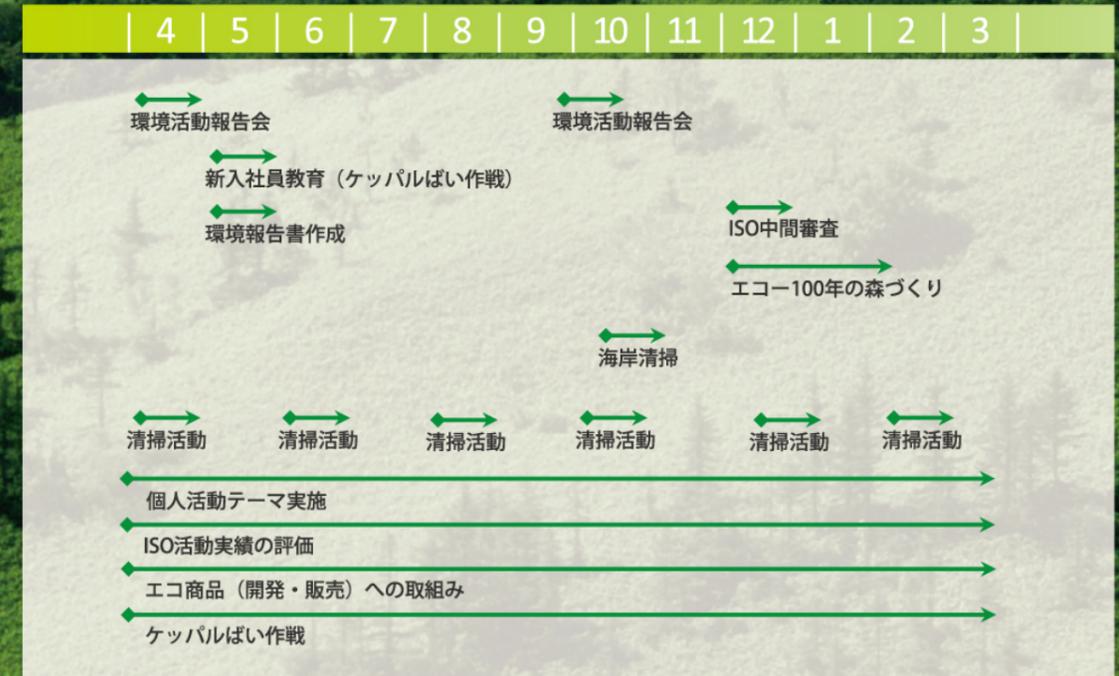


100 年の森遠景

組織的に環境活動へ取り組んできた主な活動内容をご紹介します。

- 1997 リサイクルセンター開設（鳥栖市）
- 1998 ISO 認証取得に向け『みどりの委員会』発足
環境マニュアルを新規制定
- 1999 ISO14001 認証取得
水源の森保全活動（福岡）・さくら植樹式の開始（鳥栖）
- 2000 『グリーンセーバー』提供開始
環境省・長崎県主催『地球温暖化防止シンポジウム』パネルディスカッションへ参加
- 2001 佐世保市主催『エコライフフェア』へ出展
福岡県主催『森林と水のシンポジウム』パネルディスカッションへ参加
- 2002 環境報告書創刊
九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
- 2003 環境省主催『こどもエコクラブ全国フェスティバル』へ出展
個人別活動テーマに環境目標値を追加
させば環境 ISO ネットワークへ参画・福岡市ごみ減量優良事業者へ登録
- 2004 福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞
地球温暖化防止福岡市民大会にて活動発表
福岡共同古紙回収事業へ参画・佐世保市森林組合ボランティアへ参加
- 2005 福岡県水源の森基金より感謝状授与
福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞
中小企業同友会 全国大会（名古屋）で環境活動を事例発表
- 2006 社員の環境個人活動テーマの実践における社員表彰制度を導入
リサイクル部門からリユースを分離して㈱ボックスを設立
- 2007 佐世保 100 年の森づくり活動に参画
リサイクルセンター開設 10 周年・記念植樹祭でヤマモモを植樹（鳥栖市）
ビジネス書籍「中小企業の社会的責任経営」の事例紹介に当社掲載
- 2008 TonerSaver（トナー消費削減ソフトウェア）を社内に導入
低燃費・低排出ガス認定車（ガソリン車）を 3 台導入
ISO14001 10 年継続賞受賞（日本環境認証機構より）
- 2009 みどりの委員会にて企画・運営を行い森林保全活動を実施（長崎県波佐見町）
全社共通の環境活動テーマとして全社員に携帯箸を配布
CSR セミナ講演「我が社の環境活動の取組み」
- 2010 環境活動推進アプリ「エコカウンター」開発開始
長崎県河川愛護団体に加盟し、佐世保川河川清掃を実施
- 2011 環境活動推進アプリ「エコカウンター」リリース（iPhone/Android）
日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2011」に「エコカウンター」を出展
- 2012 九州最大級の環境展示会「エコテクノ 2012」に「エコカウンター」を出展
100 年の森づくり開始

CO₂ 排出量削減をさらに推進するために、能動的な苗木育成や森林育成活動に取り組んでいきます。また、引き続き企業目標とは別に、社員一人ひとりの個人活動テーマを設定します。環境ボランティアや環境イベント等への継続参加を行ないます。



コメント

COMMENT

ボランティア活動において、準備支援をして頂いているのが各自治体のボランティアセンターです。その中で、これまで最も多く参加しております、南三陸町のボランティアセンター長様よりコメントを頂戴しました。当社はこうしたコメントを励みに今後の活動に活かしていきます。



南三陸町災害ボランティアセンター長
(兼 南三陸町社会福祉協議会事務局長)
猪又 直弘様

南三陸町では震災直後から、エコ電子工業様をはじめ、多くの企業様に瓦礫撤去だけでなく、農業・漁業支援といった、災害現場の最先端を肌で感じて頂ける活動をお願いし、一日も早い「復旧」から「復興」へとつながるよう、行政と一体となった活動を進めてまいりました。最近ではホームページだけでなく、Facebook でも活動を公開しています。その結果支援の手が多く差し伸べられており、今後は現場のニーズに応じた確かな支援がますます求められています。御社はシステム開発にも注力されているとのこと、最近のスマートホンやタブレットなどのIT ツールを活用すれば、物資調達の効率化や防災情報の早期配信など、活用できる面が多々あると日々感じております。今まさに「災害時」に何が出来るか、企業と我々ボランティアセンターが事前に連携しておくことも重要であると認識しています。今後も活動を継続されるとのことで、御社の得意技である IT を駆使した支援もご検討頂きつつ、益々の社業の発展に尽力されますようお願いいたします。